

主なアンケートに対する青森県内市町村長の回答

	① 緊急安全対策 の評価	② 東通原発の再 稼働の是非	③ 大間原発の建 設再開の是非	④ 核燃料サイク ル継続の是非
【市部】				
八戸市 小林 眞	×	△	△	△
十和田市 小山田 久	△	△	△	△
三沢市 種市 一正	△	△	△	△
むつ市 宮下順一郎	△	△	○	○
青森市 鹿内 博	△	△	△	△
弘前市 葛西 憲之	△	○	△	○
黒石市 鳴海 広道	△	△	○	○
五所川原市 平山 誠敏	○	○	△	○
つがる市 福島 弘芳	△	△	△	△
平川市 大川喜代治	×	×	×	×
【三戸郡】				
三戸町 竹原 義人	○	×	△	○
五戸町 三浦 正名	△	△	△	△
田子町 中村 見俊 (町長職務代理者)	○	○	○	○
南部町 工藤 祐直	×	×	△	△
階上町 浜谷 豊美	×	△	△	△
新郷村 須藤 良美	×	×	△	△
【上北郡】				
野辺地町 中谷 純逸	△	△	△	△
七戸町 小又 勉	△	○	○	○
六戸町 吉田 豊	△	○	○	○
横浜町 野坂 充	○	△	△	○
東北町 斗賀 寿一	×	○	○	○
六ヶ所村 古川 健治	○	○	○	○
おいらせ町 成田 隆	△	△	△	△
【下北郡】				
大間町 金澤 満春	○	○	○	○
東通村 越善 靖夫	△	△	○	○
風間浦村 飯田 浩一	△	○	○	○
佐井村 太田 健一	○	○	○	○
【東郡】				
平内町 船橋 茂久	△	△	△	△
今別町 小鹿 正義	×	△	△	△
蓬田村 古川 正隆	×	×	×	×
外ヶ浜町 森内 勇	○	○	○	○
【西郡】				
鯉ヶ沢町 東條 昭彦	×	○	○	○
深浦町 吉田 満	×	△	△	○
【中郡】				
西目屋村 関 和典	○	○	○	○
【南郡】				
藤崎町 平田 博幸	×	△	×	△
大鰐町 山田 年伸	×	○	△	○
田舎館村 鈴木 孝雄	×	○	×	×
鶴田町 中野 撃司	△	△	△	△
中泊町 小野 俊逸	○	○	○	×

※敬称略。質問はアンケートの中から一部を抽出。①に対する回答で「十分だ」は○、「不十分だ」は×。②に対する回答で「再稼働してもよい」は○、「再稼働すべきでない」は×。③に対する回答で「継続すべき」は○、「中止すべき」は×。④に対する回答で「維持すべき」は○、「撤退すべき」は×。「その他」はいずれも△。板柳町長の館岡一郎氏からは回答がなかった。

原子力政策に関する青森県内市町村長の主な意見

【市部】	
八戸市 小林 眞	東通原発の再稼働と大間原発の工事再開 安全性が確保されて、電力不足があるようであれば、やむを得ない。
十和田市 小山田 久	原子力政策全般 原子力は二酸化炭素を排出しないなどのメリットがあるものの、廃棄物の処理方法がまだ確立されていないなどの問題がある。
三沢市 種市 一正	今後の原子力政策の在り方 エネルギーの安定供給と安全確保を前提に国の責任の下で総体的に判断すべきだ。
むつ市 宮下順一郎	原子力政策全般 エネルギーの安全保障、地球温暖化対策、経済性、持続可能性を考慮すると、原子力と核燃料サイクル事業は今後も必要だ。
青森市 鹿内 博	県内原子力施設の安全性 原発事故が収束せず、原因究明が完了していない状況下での安全対策は表面的なもので、評価に値しない。
弘前市 葛西 憲之	原子力政策全般 国は再生可能エネルギーへの転換にかじを切るべきであり、それを促す施策が必要だ。
黒石市 鳴海 広道	原子力政策全般 住民理解が何よりも重要であり、国の責任で原子力の安心安全を再構築する必要がある。
五所川原市 平山 誠敏	代替エネルギーの普及に向けた課題 立地の際の規制緩和(農地、保安林など)
つがる市 福島 弘芳	高レベル放射性廃棄物の最終処分 一時貯蔵という既成事実などにより国の権力で青森県が最終処分地になることを危惧する。
平川市 大川喜代治	原子力政策全般 原発事故による県産農作物の風評被害は多大だった。これらへの対策ももっと検討すべきだ。
【三戸郡】	
三戸町 竹原 義人	核燃料サイクル 最終処分地問題も解決されず、原発の即時廃止も見込めない以上、維持せざるを得ないと思えるが、積極的な推進ではない。
五戸町 三浦 正名	原子力政策全般 当分の間、おおむね維持せざるを得ないが、再生可能エネルギーの拡大を強気に推進すべきだ。
田子町 中村 見俊 (町長職務代理者)	代替エネルギー普及への課題 開発コストが高い。自然条件に左右されない安定的な電力の確保。
南部町 工藤 祐直	県内原子力施設の緊急安全対策 後手になっているように感じる。(東通原発についても) 安全性が確保されたのか疑問。
階上町 浜谷 豊美	原子力政策の在り方 現段階では、既存施設の安全性を高めることが最優先である。
新郷村 須藤 良美	原子力政策全般 再生可能エネルギー開発に国を挙げて取り組み、電力買い取り制度の確立などを早急に進めるべきである。
【上北郡】	
野辺地町 中谷 純逸	原子力との共存共栄 交付金などによる地域振興はある程度進んだが、立地自治体と周辺市町村との格差是正が問題として浮き上がりつつある。
七戸町 小又 勉	原発の防災範囲 避難計画づくりは、広域化などもあり、非常に難しい。町だけでの対応には限界があり、周辺との連携がこれまで以上に重要だ。
六戸町 吉田 豊	原発の防災範囲 福島第1原発と同じような事故を想定するならば、数字は無意味だと思ふ。
横浜町 野坂 充	原子力政策全般 施設の安全性を全面的に保障できるような対策を講じ、安全を第一義とし、国の責任の下で着実に推進することを要望する。
東北町 斗賀 寿一	原子力政策全般 第一義に安全安心の確保、想定外に対する技術や組織体制、素早い情報公開、将来に向けた方向性の一日も早い決定が必要。
六ヶ所村 古川 健治	原子力政策全般 核燃料サイクル政策を堅持しながら、一定の原子力エネルギーを確保すべきである。
おいらせ町 成田 隆	原子力政策全般 判断材料が乏しい回答(11月末)時点では、原子力政策、原子力施設の再稼働や工事再開の是非を論じることはできない。
【下北郡】	
大間町 金澤 満春	原子力政策全般 原発は短期的、中期的にも絶対に必要な施設だと考える。
東通村 越善 靖夫	原子力政策全般 現状を十分に見極めながら、中長期的な視点に立ち、冷静に議論を深め、早急に政策を明確化してほしい。
風間浦村 飯田 浩一	原子力政策全般 万が一、事故が発生した時に住民が避難できるための道路整備を早急に望む。
佐井村 太田 健一	代替エネルギー普及に向けた課題 需要に見合う安定したエネルギーの確保。
【東郡】	
平内町 船橋 茂久	県内原子力施設の緊急安全対策 県原子力安全対策検証委員会は、完全なる安全はないとしているが、県民は納得しない。徹底的に検証すべきだ。
今別町 小鹿 正義	東通原発の再稼働と大間原発の工事再開 安全性をより高めた上で再開を。
蓬田村 古川 正隆	原子力政策全般 原子力との共存共栄はあり得ない。
外ヶ浜町 森内 勇	原子力政策全般 原子力施設で事故が発生した場合は、その影響が県全体に及ぶので、広域で処理できるような計画の検討が必須だ。
【西郡】	
鯉ヶ沢町 東條 昭彦	原子力政策全般 資源の少ない日本が、地球環境問題に対応しつつ、現在の生活水準を維持していくためには、原子力利用は重要な政策だ。
深浦町 吉田 満	原子力との共存共栄 原発イコール地域振興だったが、あまりにリスクが大きいと分かった。まず国のエネルギー政策を根本から見直すべきだ。
【中郡】	
西目屋村 関 和典	代替エネルギー普及の課題 費用対効果。
【南郡】	
藤崎町 平田 博幸	東通原発の再稼働 あらゆる災害を想定し、100%安全と言えるまで再稼働すべきでない。
大鰐町 山田 年伸	原子力政策全般 代替エネルギーで必要な電力を確保できるまでは、現在ある原発を利用せざるを得ない。
田舎館村 鈴木 孝雄	原子力政策全般 貧乏でも安心安全が第一。後の世代のことを考え、原子力を縮小、廃棄すべきである。
鶴田町 中野 撃司	県内原子力施設の緊急安全対策 想定を超える災害も発生し得ることを考慮し、二重三重の対策を講じるべきだ。
中泊町 小野 俊逸	原子力政策全般 将来的に原子力に頼らないことが理想だが、代替エネルギーがそれに替わる技術に達しておらず、当面はやむを得ない。

※敬称略。アンケートに対する回答の中から抽出、抜粋した。板柳町長の館岡一郎氏からは回答がなかった。